

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第54期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	13,792,410	16,674,992	17,953,926	17,820,736	20,639,331
経常利益 (千円)	2,196,079	2,826,988	2,758,787	2,651,168	3,112,165
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,566,981	1,985,953	2,048,076	1,912,968	2,345,512
包括利益 (千円)	2,461,784	2,976,183	1,723,182	1,416,572	2,859,791
純資産額 (千円)	9,390,137	12,080,101	14,935,832	16,293,575	18,646,374
総資産額 (千円)	14,893,131	18,414,751	19,028,838	21,230,367	24,344,967
1株当たり純資産額 (円)	820.19	1,055.14	1,192.12	1,259.95	1,448.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.87	173.46	166.43	152.69	187.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	65.6	78.5	74.4	74.5
自己資本利益率 (%)	19.0	18.5	15.2	12.5	13.8
株価収益率 (倍)	6.4	9.6	6.3	9.1	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,403,902	1,684,670	1,562,699	2,488,434	1,773,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,216	371,733	466,252	835,132	2,035,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,407	400,832	648,084	11,418	236,338
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,605,269	2,652,152	3,056,589	4,685,965	4,224,939
従業員数 (人)	1,283	1,230	1,217	1,223	1,393
(外、臨時雇用者数)	(47)	(49)	(54)	(67)	(73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	6,531,470	8,142,116	7,585,114	9,000,554	9,023,396
経常利益 (千円)	862,901	1,405,694	1,044,059	1,263,248	1,263,570
当期純利益 (千円)	575,218	926,472	740,280	894,144	959,145
資本金 (千円)	866,000	866,000	1,117,501	1,117,501	1,117,501
発行済株式総数 (千株)	6,100	12,200	12,530	12,530	12,530
純資産額 (千円)	5,776,236	6,642,051	8,646,661	9,163,552	9,806,333
総資産額 (千円)	8,508,062	10,082,276	11,134,411	12,367,900	12,922,792
1株当たり純資産額 (円)	504.53	580.15	690.14	731.41	782.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	40 (10)	30 (10)	40 (20)	40 (20)	50 (20)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	50.25	80.92	60.15	71.37	76.56
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	65.9	77.7	74.1	75.9
自己資本利益率 (%)	10.3	14.9	8.6	10.0	10.1
株価収益率 (倍)	17.4	20.6	17.4	19.6	32.0
配当性向 (%)	39.8	37.1	66.5	56.0	65.3
従業員数 (人) (外、臨時雇用者数)	240 (47)	227 (49)	227 (54)	229 (67)	249 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合
平成23年11月	中華人民共和国に、日門（江西）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成24年3月	新潟出張所、東京支店と統合 名古屋出張所、大阪支店と統合
平成24年4月	ニック茨城工場、本社工場と統合
平成25年4月	福岡営業所を支店に昇格
平成27年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成28年6月	中華人民共和国に、吉屋（煙台）集成建築科技有限公司を設立（現 連結子会社）
平成28年7月	中華人民共和国に、吉屋（青島）家居有限公司を設立（現 連結子会社）

（注） MRP・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）  
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

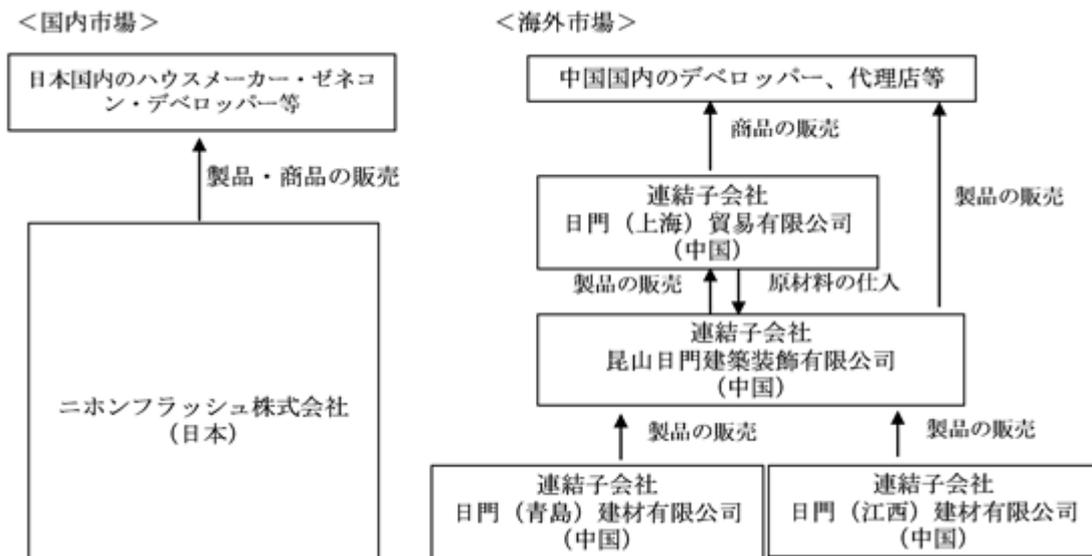
当社グループは、当社及び海外連結子会社6社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（江西）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 吉屋（煙台）集成建築科技有限公司 1 吉屋（青島）家居有限公司 2

#### (2) 事業系統図



- 1 2016年6月に合併で設立した、建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等を行う内装工事会社です。順調に営業活動を展開しております。
- 2 2016年7月に合併で設立した、流し台、洗面、収納家具等の住器製造会社です。2017年9月に竣工し、10月から試験操業を開始致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築裝飾有限公司 (注)1.2	中国江蘇省昆山市	43,387	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり
(連結子会社) 日門(青島)建材有限公司 (注)1	中国山東省青島市	40,901	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり
(連結子会社) 日門(江西)建材有限公司 (注)1	中国江西省宜春市	68,041	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり
(連結子会社) 日門(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり
(連結子会社) 吉屋(煙台)集成建築 科技有限公司	中国山東省青島烟 台經濟技術開發区	24,445	内装工事の設 計・施工及び設 備の据付	55	役員の兼任あり
(連結子会社) 吉屋(青島)家居有限 公司	中国山東省青島市 市	41,106	内装システム部 材の製造販売	55	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 昆山日門建築裝飾有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 関係会社の所属セグメントはすべて「中国」であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	249(43)
中国	1,144(30)
合計	1,393(73)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249(43)	36.6	11.7	4,142

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の所属セグメントは「日本」であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成30年3月31日現在の組合員数は177名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅内装システムの専門メーカーとして室内ドア、収納ボックス、化粧造作材を受注生産し、顧客へジャストインタイムで提供できる独自のシステムを構築し、様々な製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

今後においても、自社システムの強みを生かし、新製品の開発、新規顧客の開拓を進め、業容の拡大と安定した収益を確保してまいります。

当社は、住空間を構成する内装部材及び周辺分野における顧客ニーズに対して、優れた技術と最高のサービスを提供することにより、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、ROE（株主資本利益率）20%以上であります。この指標は事業効率向上と株主価値の最大化を図るためのものであり、連結・個別ともに継続的に達成できるための強い体質を確立することを目標としております。目標達成策として、合理化、原価低減、高い効率の設備投資等により一人当たりの生産性を高め、長年かけて創り上げた多品種少量生産のIT技術を有効に活用し、また、従業員のスキルアップを図るための教育訓練の実施により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動を行ってまいります。

今後も目標達成に向けて各施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の木質内装業界は、国内においては少子高齢化が進むことから、当社の業績に大きく影響のある新設住宅着工戸数の大きな増加は期待できず、厳しい受注、価格競争が継続するものと予想されます。反面、海外においては、中国のように経済成長が鈍化傾向ではありますが、「都市化」と「内装付住宅の推進」を背景に地域（省）毎に格差はありますが、堅調な需要は見込めるものと考えております。このような状況下において、国内外を問わず、当社の持つ受注生産の強みを発揮できる分譲マンション市場に加え、医療介護や戸建分野等への新たな販路を開拓してまいります。また、一戸当たりには占める自社製品の占有率のアップとコスト競争力を確保し、着実な業容拡大と安定した利益確保に努めてまいります。

日本国内では、営業力強化と販売網拡充を図るため、セールスエンジニアの育成、都市部の営業拠点への営業マン投入等を行い、より充実した営業体制を構築してまいります。また、当社のマス・カスタマイゼーションの能力に磨きをかけ、付加価値の向上を目指してまいります。

中国国内の需要に対応するため、中国国内の広域にわたって品質の高い施工管理体制の構築と維持を図ります。生産体制については、生産技術力の高い工場となる取組みを積極的に進めてまいります。また、販売体制の強化に向けては、営業管理体制の拡充を図り、当社グループのブランドを確立させ、財務基盤が強固で信用力のある取引先の新規開拓を推進し拡販を図ってまいります。さらに、販売代理店網を生かしたスケルトン市場向けの販売についても戦略的に進めてまいります。

日本・中国国内とも、生産体制においては、生産品目に即したレイアウト変更と省力化を図り、生産性と技術力の向上に取組んでまいります。また、市場ニーズに適應する新商品・新デザインの開発にも積極的に取組んでまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国の通商政策の動向や欧州、東アジアにおける不確実性の高まりが、世界経済への下振れや為替の動向に大きな影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと想定されます。国内経済は設備投資や雇用の拡大に向けた企業マインドの改善傾向が続いており、実質賃金の伸び悩みや節約志向の長期化から個人消費は弱含みで推移するものの、企業収益は高いレベルを維持し、景気は緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。一方、中国では「中央経済工作会議」において、政策の中心に「質の高い発展」の促進が据えられ、8大重点活動の一つに「住宅供給拡大、賃貸・販売併存の住宅制度確立の加速」が挙げられており、金融リスクの防止に取組みながら、不動産市場の安定・健全化が図られるものと考えております。このことから、投機目的ではない居住を目的とする住宅供給整備は、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。もっとも、環境規制に対する対応や国際的な政治イベント（上海協力機構青島サミット等）が開催されることから起こる工場操業規制などのリスクは今後も発生すると考えられます。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、今後も減少傾向で推移するものと考えております。このことから、業務改善や省力化設備の導入などにより、生産性向上に向けた取組みを継続的に行い、経営の効率化を目指してまいります。営業活動においては、新規顧客開拓や既存顧客への深耕、納入シェアの低い地域への営業活動の強化を図ってまいります。そのためにも今まで以上に訪社件数を増やし、いち早く顧客ニーズを掴み、積極的な提案により受注獲得に繋げてまいります。また、一住戸当たりの売上増を図るための施策である収納家具の販売、ホテルなどの非住宅分野及び老健施設などの医療介護分野での拡販のため、木製防火扉や遮音ドア等、機能的な新商品開発にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

・中国の対応について

中国事業におきましては、インフィル販売（内装付き住宅）を手掛ける優良なマンションデベロッパーへの深耕、新規開拓による拡販を引き続き行ってまいります。加えて、販売代理店によるルート販売を積極的に進めており、主要都市を中心に中国全土へ販売代理店（ショールーム設置）を拡充しております。また、中国政府は安全性、環境や健康問題、加えて投機目的ではない居住を目的とする住宅供給の観点から「内装付き住宅」を推進しており、内装全てを一式で外注できる専門業者の需要も高まっております。この需要に応える為、2016年6月に住宅内装工事会社を設立し、事業を開始しております。今後は良質な施工実績を積み上げ、顧客からの信頼を得るとともに施工体制の充実を図り、施工地域の拡大にも努めてまいります。2016年7月に設立し、準備を進めてまいりました住器製造会社（流し台、洗面、収納家具等）は、2017年10月より試験操業を開始しており、本格操業に向けて取組んでおります。一般住器販売を含めた施工及び製品供給体制を備える建材グループ企業として、より一層の業容拡大に向け邁進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

### (1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を日本及び中国をセグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場、日門（青島）建材有限公司の工場及び日門（江西）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、及びこれまでに貸倒れの実績はありませんが、中国建築業界特有の商慣習に基づく売掛債権回収のリスク等が生じた場合等、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

#### （中国）売掛債権残高推移表

単位：千円

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	7,452,709	8,774,974	10,553,093	8,975,061	11,834,150
売掛債権残高	4,599,882	5,747,255	6,404,955	5,590,984	6,084,941
%	62%	65%	61%	62%	51%

これまでに貸倒れの実績はありません。

### (4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材及び表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、市場環境を注視しながら、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。しかし、今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

### (5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成34年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何らかの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、国内外とも特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

従って、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 業績の偏重について

当社グループの取り扱う内装システム部材は、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において取り付けられることが一般的であります。物件の引渡時期については、物件の販売時期や入居時期のニーズに対応した工期で事業年度末にかけて増加する傾向があるため、当社グループの売上、利益とも下期に偏重する傾向にあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策により、企業業績や雇用環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響等、依然として予断を許さない状況が続いております。

国内の住宅市場では、相続税の節税目的で増えていた賃貸物件が一巡し、また都市部を中心とした新築マンションは、震災復興や東京五輪の開催決定で建設資材や人件費が高騰し高値が続いておりますが、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり住宅取得に対する需要は底堅く推移致しました。このような状況の中、大型再開発物件の着工延期などもありましたが、安定したリピート顧客からの受注により、国内の売り上げは概ね良好な結果となりました。また、非住宅部門のホテルや老健施設、サ高住物件の受注強化と当社の主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売も積極的に推進致しました。

一方、中国においては、不動産バブルを警戒する政府の金融引締め政策や住宅購入制限の結果、北京や上海等一線都市では売売が鈍化しつつあるものの、実需を背景とした不動産の在庫調整は地方都市を中心に徐々に進んでおり、中国全体での住宅販売は前年度を上回る形で推移致しました。また環境規制強化に関連してVOC対策や粉塵対策のための設備投資等による多額の出費や生産停止など、日系企業も含めた工場の生産活動などに重要な影響が及びました。中国政府は、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑える為に、マンション建設における方針をスケルトン（内装別）からインフィル（内装付）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されました。このような背景の中、当社グループは、主要都市25ヶ所に営業所を展開し、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアの確保と新規顧客開拓を積極的に行って参りました。

また、拡大するインフィル市場に加え、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売）にも注力し、現在主要都市を中心に、ショールームを設置する代理店網構築に向けて取り組んでおり、各工場に代理店専用の製造ラインを設置するなど、成長拡大と安定への布石を着々と打って参りました。

さらに、2016年6月に設立した吉屋（煙台）集成建築科技有限公司（住宅内装工事合併会社）は、順調に営業活動を展開しております。また、2016年7月に設立した吉屋（青島）家居有限公司（流し台、洗面、収納ボックス等の生産販売会社）は2017年9月に竣工し、10月から試験操業を開始致しました。

デベロッパーをはじめとした、顧客からの品質、価格、納期に対する要求水準は年々高まっており、また環境規制等を背景とした製造コストの増加に対応するため、生産性の効率化推進等、全部署を挙げて活動して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.8%増収の20,639百万円、営業利益は前年同期比14.9%増益の3,163百万円、経常利益は前年同期比17.4%増益の3,112百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比22.6%増益の2,345百万円となり、各項目において過去最高を更新致しました。

#### セグメントの業績

国内においては、売上高は、前年同期比0.3%増の9,023百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比0.8%増の1,170百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比31.6%増の11,885百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比25.1%増の1,993百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,224百万円となり、前連結会計年度末より461百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,773百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,110百万円、減価償却費324百万円、棚卸資産の増加額838百万円、法人税等の支払額995百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2,035百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,082百万円、有価証券の取得による支出2,326百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は236百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入264百万円、配当金の支払額501百万円、によるものです。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,701,889	97.2
中国	7,031,750	136.2
合計	14,733,639	112.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,387,434	103.0	6,656,085	109.6
中国	17,041,035	185.2	10,137,076	165.0
合計	26,428,469	144.3	16,793,161	137.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,805,180	99.5
中国	11,834,150	131.9
合計	20,639,330	115.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	2,930,935	16.4	2,921,693	14.2

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(法人)名を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが当連結会計年度末現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,954百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が643百万円増加し、有価証券が1,392百万円増加したことによるものです。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が540百万円増加し、建設仮勘定が193百万円増加し、投資有価証券が286百万円増加したことによるものです。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が158百万円増加し、短期借入金が272百万円増加し、未払金が393百万円増加したことによるものです。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、640百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、18,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,838百万円増加し、為替換算調整勘定が336百万円増加したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### （売上高）

当社グループの売上高は、前年同期に比べ2,818百万円増加し、20,639百万円となりました。

#### （売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前年同期に比べ1,979百万円増加し、13,615百万円となりました。売上原価率は、前年同期に比べ0.7ポイント増加し、66.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ429百万円増加し、3,859百万円となりました。対売上高販管費率は、前年同期に比べ0.5ポイント減少し、18.7%となりました。

#### （営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ409百万円増加し、3,163百万円となりました。対売上高営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し、15.3%となりました。

#### （営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は、前年同期に比べ204百万円増加し、306百万円となりました。また、営業外費用は前年同期に比べ152百万円減少し、358百万円となりました。

#### （経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前年同期に比べ460百万円増加し、3,112百万円となりました。対売上高経常利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し、15.1%となりました。

#### （特別損益）

当連結会計年度において、特別損失が1百万円発生しております。

#### （親会社株主に帰属する当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ432百万円増加し、2,345百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。

また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,733百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,035百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが236百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から461百万円減少し、4,224百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け製品の他、高齢者福祉施設向け製品、戸建向け製品等の新製品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、従来の3社体制(工場2、商事会社1)に加え、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に新工場を建設し、2013年9月1日から本格操業を開始しております。また、営業所を大幅に拡充し、省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する等、積極的な投資を継続し、その投資効果を最大限に活用し高成長を実現してまいります。

また、当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東紅旗置業集団の傘下である烟台市紅旗置業有限公司と中国で内装工事会社及び住器製造会社を合併にて設立することを決議いたしました。今後、住宅内装工事会社として、また、住器製造会社として、合併2社が本格的に稼働した際には、既存の昆山、青島、宜春の3工場を併せた、施工及び製品供給体制を以って、中国市場への加速度的な事業拡大を目指して参ります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、更なる反り対策の研究を行うことで高さ2.7mドア製品を開発しました。また、子供や高齢者の安全に配慮したドアや、利便性に特化した収納家具製品の開発に取り組み、商品の品揃えをさらに充実させました。今後ますます幅広い顧客層を開拓できるよう高性能な製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客のもとに伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費は、日本13,294千円、中国で42,940千円、その総額は56,234千円となっております。主な活動は次のとおりです。

(日本の研究の成果)

##### (1) ウォールドアの改善

従来品よりさらに豊富な間取りパターンができるよう、システム金物を一新しました。また、操作性も向上させています。

##### (2) 指詰緩和ドアの開発

子供や高齢者がドアに指を挟む危険を回避するため、吊元側に隙間をあける指詰緩和ドアを開発しました。

##### (3) 高さ2.7mドアの開発

近年、高さが2.7mのドアが要望されています。新規設計したドアは反り性能に対して研究をおこない、ドア構造を変えて性能を高めました。

##### (4) ドア枠の開発

従来のドア戸当たりを使用しない見た目も美しい開きドア枠を開発しました。

##### (5) 寝具たっぷり収納

収納幅を広くすることで布団が収納できるスペースを確保した収納家具を開発しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、機械及び装置等に1,171,009千円の設備投資を実施しました。

日本においては、本社工場の機械設備を中心に128,374千円の設備投資を実施しました。

中国においては、連結子会社の建物及び構築物、機械設備を中心に1,042,634千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造 設備	221,211	119,969	719,722 (42,366)	31,692	1,092,597	198
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造 設備	52,208	8,741	127,502 (9,916)	437	188,889	17

##### (2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 装飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	中国	木製品製 造設備	298,976	482,983	- (34,501)	64,041	846,001	531
日門(青島) 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島州 市)	中国	木製品製 造設備	246,852	162,497	- (32,684)	10,363	419,713	251
日門(江西) 建材有限公司	江西工場 (中国江西 省宜春市)	中国	木製品製 造設備	590,540	402,918	- (66,670)	35,761	1,029,220	271
吉屋(青島) 家居有限公司	吉屋(青 島)工場 (中国山東 省青島州 市)	中国	木製品製 造設備	2,006	265,172	- (40,000)	9,441	276,621	50

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、( )内に外数で記載しております。

3. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昆山日門 建築裝飾 有限公司	昆山工場 (中国江 蘇省昆 山 市)	中国	木製品製造 設備	122	-	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	(注)
日門(青 島)建材 有限公司	青島工場 (中国山 東省青 島 州 市)	中国	木製品製造 設備	147	-	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	(注)
日門(江 西)建材 有限公司	江西工場 (中国江 西省宜 春 市)	中国	木製品製造 設備	67	-	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	(注)
吉屋(青 島)家居 有限公司	吉屋(青 島)工場 (中国山 東省青 島 州 市)	中国	木製品製造 設備	147	-	自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	(注)

(注) 主に、省力化設備の導入、ライン再編成に伴う設備更新等により生産効率化を図るものであります。

#### (2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,530,000	12,530,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,530,000	12,530,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日 (注)1	6,100,000	12,200,000	-	866,000	-	691,000
平成27年6月11日 (注)2	150,000	12,350,000	114,318	980,318	114,318	805,318
平成27年7月8日 (注)3	180,000	12,530,000	137,182	1,117,501	137,182	942,501

(注)1 . 株式分割(1:2)によるものであります。

(注)2 . 有償一般募集による増資により、発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,318千円増加しております。

(注)3 . 有償第三者割当増資により、発行済株式総数が180,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ137,182千円増加しております。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	27	57	61	5	2,468	2,645	-
所有株式数 (単元)	—	38,859	3,110	24,057	19,183	14	40,052	125,275	2,500
所有株式数の 割合(%)	—	31.0	2.5	19.2	15.3	0.0	32.0	100.0	-

(注) 自己株式1,423株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番	1,010,500	8.07
高橋 栄二	徳島県徳島市	968,660	7.73
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	572,000	4.57
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5番26号	571,280	4.56
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地1	560,000	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	533,400	4.26
K B L E P B S . A . 107704(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	418,900	3.34
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東船場町2丁目21番地	300,000	2.39
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番	300,000	2.39
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11番	268,000	2.14
計	-	5,502,740	43.92

- (注) 1. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,010,500株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 533,400株
5. フィデリティ投信株式会社が平成29年11月27日付で大量保有報告書の変更報告書(No.6)を、提出しておりますが、当社として平成30年3月31日における実質所有の株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書(No.6)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社(変更報告書No.6)	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,261,500	10.07

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,526,100	125,261	-
単元未満株式	普通株式2,500	-	-
発行済株式総数	12,530,000	-	-
総株主の議決権	-	125,261	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市横須町5番26号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	172,197
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,423	-	1,423	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当金は1株当たり30円といたしました。これにより年間配当は、既の実施した中間配当の20円と合わせて、1株当たり50円となります。

内部留保金の使途につきましては、設備投資、海外事業展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	250	20
平成30年5月25日 取締役会決議	375	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,800	3,900 1,794	1,776	1,447	3,520
最低(円)	1,531	1,550 1,540	900	981	1,275

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部又は第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,134	2,531	3,520	3,415	2,931	2,781
最低(円)	1,643	1,922	2,390	2,666	2,185	2,224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事長(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事(現任) 平成28年6月 吉屋(煙台)集成建築科技有 限公司 董事(現任) 平成28年7月 吉屋(青島)家居有限公司 董事(現任)	(注)3	1,023,803 (注)2
取締役	東京支店長兼 北海道担当	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長 平成20年7月 生産本部長 平成23年4月 生産購買部長 平成23年9月 生産購買本部長 平成29年6月 東京支店長兼北海道担当(現 任)	(注)3	31,056 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築裝飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 總經理 平成22年5月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理 平成23年9月 日門(上海)貿易有限公司 董事・總經理(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長・總經理(現任) 平成28年6月 吉屋(煙台)集成建築科技有 限公司 董事(現任) 平成28年7月 吉屋(青島)家居有限公司 董事長(現任)	(注)3	18,563 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統括部長	庄野 淳	昭和36年6月12日生	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長 平成23年2月 管理統括部長(現任) 総務・経理室長	(注)3	26,856 (注)2
取締役	生産購買本部長	友成 宗康	昭和32年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年3月 当社北海道工場工場長 平成8年4月 当社東京支店次長 平成20年4月 当社東京支店支店長 平成26年6月 当社取締役(現任) 東日本営業担当 平成29年6月 生産購買本部長(現任)	(注)3	23,171 (注)2
取締役	-	岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行入行 (現株式会社徳島銀行) 昭和62年6月 同 取締役就任、事務部長 平成3年4月 同 代表取締役常務 管理本部長 平成9年6月 同 代表取締役専務 管理本部長 平成10年6月 同 代表取締役頭取 平成15年6月 同 代表取締役会長 平成19年6月 同 相談役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0 (注)2
取締役	-	岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和44年6月 日亜化学工業株式会社入社 平成7年3月 同 取締役 平成14年3月 同 常務取締役 平成21年4月 同 常務取締役総合部門管理本部長 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事 平成29年3月 日亜化学工業株式会社 常勤監査役(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0 (注)2
監査役 (常勤)	-	木藤 憲英	昭和25年11月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成23年2月 当社管理統括部 参事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,857 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3,682 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,682 (注)2
				計		1,144,754

- (注) 1. 取締役岸一郎、岩島敏哉の2名は社外取締役であります。監査役笹谷正廣、工藤誠介の2名は、社外監査役であります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会の実質所有株式数が含まれております。なお、平成30年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成30年6月22日)現在確認ができないため、平成30年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹内 洋一	昭和22年7月20日生	昭和51年2月 税理士登録 昭和61年8月 公認会計士登録 平成2年8月 渦潮監査法人設立 代表社員 (現任) 平成15年7月 さくら税理士法人設立 代表 社員(現任)	0

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

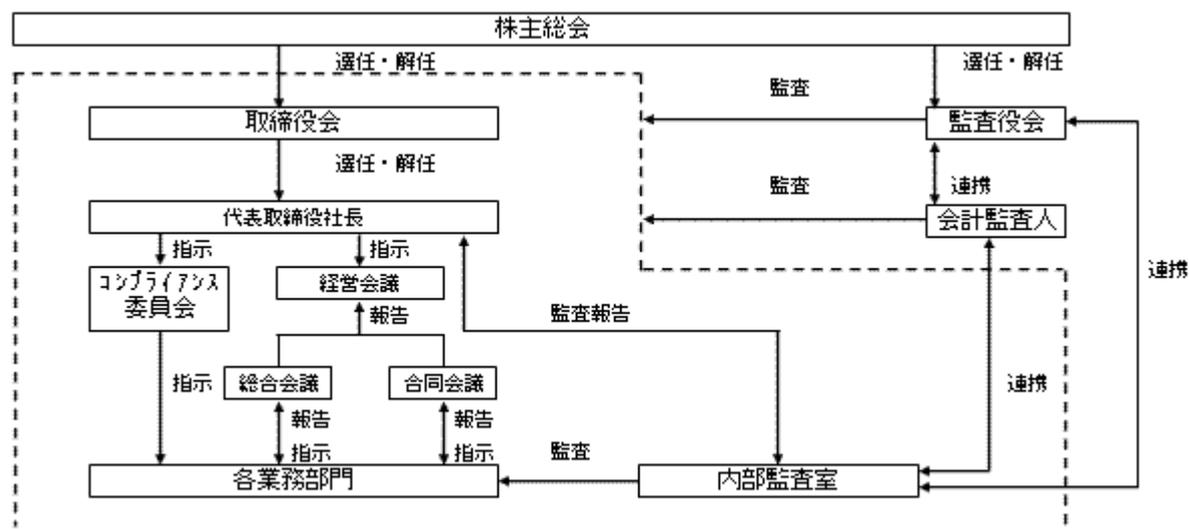
#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は7名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、半数以上が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であるとされており、現状の体制としております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りを努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

#### ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、業務適正については、社内規程に基づき管理し、業務執行の状況について、内部監査室及び監査役が評価及び監査を行います。また、子会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響について、当社の取締役会及び担当部に報告する体制を確保しております。内部監査室は、内部監査を実施した結果を取締役会、監査役等に報告し、内部統制の整備を推進するとともに、各部と協力の上、改善策の指導、助言等を行います。監査役はグループ全体の監視、監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人との緊密な連携体制を構築しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（江西）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って監査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当社はPwCあらた有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川原光爵

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他7名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岸一郎氏は、経営者としての豊富な経験と深い見識を活かし、社外取締役として中立的な第三者としての立場からの監督を期待するものであります。また、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役岩島敏哉氏は、国内及び海外事業展開において経営者としての豊富な経験と深い見識を活かし、社外取締役として中立的な第三者としての立場からの監督を期待するものであります。また、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役笹谷正廣氏は、弁護士の資格を持ち、法律の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式3,667株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役工藤誠介氏は、公認会計士の資格を持ち、会計の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式3,667株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

監査役と会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位・経歴及び当社グループとの人間関係・取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役 を除く。 )	159,210	159,210	-	-	-	6
監査役 ( 社外監査役 を除く。 )	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準、在任期間及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役会の決議によって法令の定める範囲で責任を免除することができる旨及び業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規程を設けております。その内容は次のとおりであります。

a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,968,598千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	357,521	1,142,635	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	492,777	290,738	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	234,950	165,874	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョングループ	7,578	19,724	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	2,040	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	4,942	6,616	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	6,972	安定受注獲得のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。なお、みなし保有株式は保有していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	358,602	1,470,268	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	517,273	244,669	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	238,278	162,505	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョングループ	8,089	24,388	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	1,914	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	5,199	8,672	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	8,679	安定受注獲得のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。なお、みなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,083	-	23,083	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,083	-	23,083	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,685,965	3,783,789
受取手形及び売掛金	7,583,284	3 8,227,108
電子記録債権	1,365,289	1,003,648
有価証券	-	1,392,650
商品及び製品	498,230	1,007,982
仕掛品	185,759	378,788
原材料及び貯蔵品	324,596	512,527
繰延税金資産	97,889	114,659
未収入金	45,195	78,645
前渡金	53,323	206,576
その他	27,193	153,197
貸倒引当金	135,842	173,897
流動資産合計	14,730,886	16,685,677
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,543,794	3,686,956
減価償却累計額	2,037,889	2,159,613
建物及び構築物(純額)	1,505,905	1,527,342
機械装置及び運搬具	2,183,961	2,840,736
減価償却累計額	1,280,105	1,396,522
機械装置及び運搬具(純額)	903,855	1,444,214
土地	959,206	1,022,125
建設仮勘定	276,632	470,431
その他	274,825	396,919
減価償却累計額	209,025	242,937
その他(純額)	65,800	153,982
有形固定資産合計	3,711,400	4,618,097
<b>無形固定資産</b>		
その他	544,998	526,298
無形固定資産合計	544,998	526,298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,682,102	1,968,598
関係会社出資金	1 44,700	1 44,700
会員権	11,495	8,820
その他	504,783	492,775
投資その他の資産合計	2,243,081	2,514,894
固定資産合計	6,499,480	7,659,289
資産合計	21,230,367	24,344,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,891	3 1,607,159
電子記録債務	1,259,247	3 1,345,966
短期借入金	-	272,475
未払金	755,471	1,148,780
未払法人税等	466,914	368,280
未払消費税等	133,383	77,210
賞与引当金	90,614	98,743
前受金	125,250	108,073
その他	15,957	31,107
流動負債合計	4,295,732	5,057,795
固定負債		
繰延税金負債	216,900	214,694
長期未払金	259,180	257,905
退職給付に係る負債	164,978	168,198
固定負債合計	641,058	640,797
負債合計	4,936,791	5,698,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	11,491,553	13,330,244
自己株式	542	714
株主資本合計	14,433,699	16,272,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,448	789,401
退職給付に係る調整累計額	19,164	17,014
為替換算調整勘定	766,530	1,103,138
その他の包括利益累計額合計	1,351,813	1,875,525
非支配株主持分	508,063	498,630
純資産合計	16,293,575	18,646,374
負債純資産合計	21,230,367	24,344,967

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,820,736	20,639,331
売上原価	11,636,691	13,615,726
売上総利益	6,184,044	7,023,604
販売費及び一般管理費	1, 2 3,429,761	1, 2 3,859,740
営業利益	2,754,283	3,163,864
営業外収益		
受取利息	16,762	5,139
受取配当金	51,190	62,053
有価証券運用益	-	56,920
受取賃貸料	18,542	19,615
企業発展助成金収入	-	136,442
その他	16,397	26,807
営業外収益合計	102,892	306,979
営業外費用		
支払利息	3,902	2,830
手形売却損	182,439	318,379
為替差損	10,474	11,881
その他	9,191	25,587
営業外費用合計	206,007	358,678
経常利益	2,651,168	3,112,165
特別損失		
会員権退会損	2,800	1,200
特別損失合計	2,800	1,200
税金等調整前当期純利益	2,648,368	3,110,965
法人税、住民税及び事業税	742,424	890,653
法人税等調整額	25,234	100,292
法人税等合計	717,190	790,360
当期純利益	1,931,178	2,320,604
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	18,209	24,908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,912,968	2,345,512

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,931,178	2,320,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,018	184,953
為替換算調整勘定	640,921	352,084
退職給付に係る調整額	2,297	2,150
その他の包括利益合計	1,514,605	1,539,187
包括利益	1,416,572	2,859,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,364,515	2,869,224
非支配株主に係る包括利益	52,057	9,432

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	10,093,298	420	13,035,565
当期変動額					
剰余金の配当			501,150		501,150
従業員奨励および福利基金			13,562		13,562
親会社株主に帰属する当期純利益			1,912,968		1,912,968
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,398,254	121	1,398,133
当期末残高	1,117,501	1,825,186	11,491,553	542	14,433,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	480,429	21,462	1,441,299	1,900,267	-	14,935,832
当期変動額						
剰余金の配当						501,150
従業員奨励および福利基金						13,562
親会社株主に帰属する当期純利益						1,912,968
自己株式の取得						121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,018	2,297	674,768	548,453	508,063	40,390
当期変動額合計	124,018	2,297	674,768	548,453	508,063	1,357,743
当期末残高	604,448	19,164	766,530	1,351,813	508,063	16,293,575

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	11,491,553	542	14,433,699
当期変動額					
剰余金の配当			501,146		501,146
従業員奨励および福利基金			5,675		5,675
親会社株主に帰属する当期純利益			2,345,512		2,345,512
自己株式の取得				172	172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,838,691	172	1,838,519
当期末残高	1,117,501	1,825,186	13,330,244	714	16,272,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	604,448	19,164	766,530	1,351,813	508,063	16,293,575
当期変動額						
剰余金の配当						501,146
従業員奨励および福利基金						5,675
親会社株主に帰属する当期純利益						2,345,512
自己株式の取得						172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,953	2,150	336,608	523,711	9,432	514,279
当期変動額合計	184,953	2,150	336,608	523,711	9,432	2,352,798
当期末残高	789,401	17,014	1,103,138	1,875,525	498,630	18,646,374

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,648,368	3,110,965
減価償却費	318,519	324,366
為替差損益(は益)	38,932	706
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,468	34,169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,366	6,644
賞与引当金の増減額(は減少)	21,246	8,128
受取利息及び受取配当金	67,953	67,193
支払利息	3,902	2,830
会員権退会損	2,800	1,200
売上債権の増減額(は増加)	726,043	82,157
たな卸資産の増減額(は増加)	7,646	838,408
仕入債務の増減額(は減少)	591,567	206,090
未払消費税等の増減額(は減少)	34,747	52,848
その他の資産の増減額(は増加)	12,394	307,595
その他の負債の増減額(は減少)	51,700	357,365
その他	-	369
小計	2,932,583	2,704,634
利息及び配当金の受取額	67,953	67,193
利息の支払額	3,902	2,830
法人税等の支払額	508,199	995,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488,434	1,773,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	460,801	1,082,662
無形固定資産の取得による支出	335,562	5,851
投資不動産の取得による支出	35,106	58,764
投資不動産の売却による収入	-	42,937
有価証券の取得による支出	-	2,326,800
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,412,700
投資有価証券の取得による支出	10,719	20,528
会員権退会による収入	6,900	3,600
その他	158	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	835,132	2,035,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	264,979
配当金の支払額	501,150	501,146
自己株式の取得による支出	121	172
非支配株主からの払込みによる収入	489,853	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,418	236,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,507	37,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,629,376	461,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,589	4,685,965
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,213	5,146,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

昆山日門建築装飾有限公司  
日門(青島)建材有限公司  
日門(上海)貿易有限公司  
日門(江西)建材有限公司  
吉屋(煙台)集成建築科技有限公司  
吉屋(青島)家居有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

エフ・グループ協同組合(関連会社)

(2) 持分法を適用しない理由

エフ・グループ協同組合(関連会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司、日門(青島)建材有限公司、日門(上海)貿易有限公司、日門(江西)建材有限公司、吉屋(煙台)集成建築科技有限公司及び吉屋(青島)家居有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社出資金	44,700千円	44,700千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	173,673千円	86,500千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日の満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	3,079千円
支払手形	- 千円	2,930千円
電子記録債務	- 千円	355,595千円

4 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	568,257千円	661,972千円
現場管理費	786,392	882,975
役員報酬	174,320	175,170
給料及び手当	845,728	916,960
賞与引当金繰入額	23,075	27,073
退職給付費用	9,174	8,957
減価償却費	69,935	82,582
研究開発費	17,860	56,234
貸倒引当金繰入額	19,000	5,000

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,860千円	56,234千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178,340千円	265,966千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	178,340	265,966
税効果額	54,322	81,013
その他有価証券評価差額金	124,018	184,953
為替換算調整勘定：		
当期発生額	640,921	352,084
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	976	1,251
組替調整額	4,607	4,676
税効果調整前	3,630	3,424
税効果額	1,333	1,274
退職給付に係る調整額	2,297	2,150
その他の包括利益合計	514,605	539,187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	12,530,000	-	-	12,530,000
合計	12,530,000	-	-	12,530,000
自己株式				
普通株式(株) (注)	1,210	104	-	1,314
合計	1,210	104	-	1,314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取による増加104株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	250,575	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	250,574	20	平成28年9月30日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	250,573	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	12,530,000	-	-	12,530,000
合 計	12,530,000	-	-	12,530,000
自己株式				
普通株式（株） （注）	1,314	109	-	1,423
合 計	1,314	109	-	1,423

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取による増加109株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	250,573	20	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	250,572	20	平成29年9月30日	平成29年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	375,857	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,685,965千円	3,783,789千円
有価証券	-	441,150
現金及び現金同等物	4,685,965	4,224,939

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

有価証券は、主に短期的な資金運用によるものです。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

当社の短期借入金は、中国子会社の合弁相手からの借入れであり、主に営業取引に係わる資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,685,965	4,685,965	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,583,284	7,583,284	-
(3) 電子記録債権	1,365,289	1,365,289	-
(4) 投資有価証券	1,634,602	1,634,602	-
(5) 会員権	6,367	6,164	203
資産計	15,275,510	15,275,307	203
(1) 支払手形及び買掛金	1,448,891	1,448,891	-
(2) 電子記録債務	1,259,247	1,259,247	-
(3) 未払金	755,471	755,471	-
(4) 未払法人税等	466,914	466,914	-
(5) 長期未払金	259,180	260,780	1,600
負債計	4,189,706	4,191,306	1,600

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,783,789	3,783,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,227,108	8,227,108	-
(3) 電子記録債権	1,003,648	1,003,648	-
(4) 有価証券	1,392,650	1,392,650	-
(5) 投資有価証券	1,921,098	1,921,098	-
(6) 会員権	692	800	107
資産計	16,328,987	16,329,094	107
(1) 支払手形及び買掛金	1,607,159	1,607,159	-
(2) 電子記録債務	1,345,966	1,345,966	-
(3) 短期借入金	272,475	272,475	-
(4) 未払金	1,148,780	1,148,780	-
(5) 未払法人税等	368,280	368,280	-
(6) 長期未払金	257,905	258,867	962
負債計	5,000,566	5,001,529	962

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	47,500	47,500
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	5,128	8,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,685,965
受取手形及び売掛金	7,583,284
電子記録債権	1,365,289
合計	13,634,540

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,783,789
受取手形及び売掛金	8,227,108
電子記録債権	1,003,648
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
その他	1,392,650
合計	14,407,196

(注) 4 . 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)
短期借入金	272,475

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,634,602	765,393	869,209
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,634,602	765,393	869,209
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,634,602	765,393	869,209

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,676,429	519,155	1,157,273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,676,429	519,155	1,157,273
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244,670	266,767	22,097
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,392,650	1,392,650	-
	小計	1,637,319	1,659,416	22,097
合計		3,313,748	2,178,572	1,135,176

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	167,242千円
勤務費用	10,040
利息費用	1,003
数理計算上の差異の発生額	976
退職給付の支払額	14,284
退職給付債務の期末残高	164,978

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	164,978千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,978
退職給付に係る負債	164,978
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,978

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,040千円
利息費用	1,003
数理計算上の差異の費用処理額	4,607
確定給付制度に係る退職給付費用	15,651

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	3,630千円
合計	3,630

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	27,795千円
合計	27,795

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,067千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	164,978千円
勤務費用	9,698
利息費用	989
数理計算上の差異の発生額	1,251
退職給付の支払額	8,719
退職給付債務の期末残高	168,198

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	168,198千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,198
退職給付に係る負債	168,198
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,198

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9,698千円
利息費用	989
数理計算上の差異の費用処理額	4,676
確定給付制度に係る退職給付費用	15,364

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	3,424千円
合計	3,424

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	24,371千円
合計	24,371

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,674千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,581千円	11,663千円
賞与引当金	27,809	30,077
貸倒引当金	37,659	46,750
その他	17,838	26,168
計	97,889	114,659
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	50,417	51,166
長期未払金	78,946	78,557
その他	7,666	6,012
計	137,030	135,736
繰延税金資産小計	234,919	250,396
評価性引当額	84,071	-
繰延税金資産合計	150,848	250,396
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	264,761	345,774
固定資産圧縮積立金	5,098	4,656
繰延税金負債合計	269,859	350,430
繰延税金負債の純額	119,010	100,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.3	0.3
在外連結子会社の実効税率差異	3.0	3.4
外国税額控除	0.7	0.2
法人税特別控除	0.4	0.0
連結修正による影響	0.1	0.0
税率変更による影響	0.0	0.0
還付法人税等	0.4	-
評価性引当額	-	2.1
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	25.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,845,674	8,975,061	17,820,736	-	17,820,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,879	54,979	209,859	209,859	-
計	9,000,554	9,030,041	18,030,595	209,859	17,820,736
セグメント利益	1,160,876	1,593,406	2,754,283	-	2,754,283
セグメント資産	12,367,900	11,919,887	24,287,788	3,057,421	21,230,367
セグメント負債	3,223,513	1,981,484	5,204,997	268,206	4,936,791
その他の項目					
減価償却費	95,766	222,752	318,519	-	318,519
受取利息	10,215	16,525	26,741	9,978	16,762
支払利息	359	13,521	13,881	9,978	3,902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77,427	721,582	799,009	-	799,009

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,805,180	11,834,150	20,639,331	-	20,639,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,216	51,029	269,245	269,245	-
計	9,023,396	11,885,179	20,908,576	269,245	20,639,331
セグメント利益	1,170,065	1,993,798	3,163,864	-	3,163,864
セグメント資産	12,922,792	14,425,040	27,347,833	3,002,866	24,344,967
セグメント負債	3,133,474	2,783,446	5,916,921	218,328	5,698,592
その他の項目					
減価償却費	90,702	233,664	324,366	-	324,366
受取利息	39	5,099	5,139	-	5,139
支払利息	581	2,249	2,830	-	2,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,374	1,042,634	1,171,009	-	1,171,009

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,845,674	8,975,061	17,820,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,530,736	2,180,663	3,711,400

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	2,930,935	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,805,180	11,834,150	20,639,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,571,933	3,046,163	4,618,097

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	2,921,693	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.95円	1,448.51円
1株当たり当期純利益金額	152.69円	187.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,912,968	2,345,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,912,968	2,345,512
期中平均株式数(千株)	12,528	12,528

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	272,475	4.35	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,535,372	8,657,889	14,906,063	20,639,331
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	469,238	1,250,115	2,447,460	3,110,965
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	332,041	896,500	1,781,858	2,345,512
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.50	71.56	142.22	187.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.50	45.05	70.67	44.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,214,286	2,751,532
受取手形	269,846	2,218,088
電子記録債権	1,365,289	1,003,648
売掛金	1,172,453	1,924,079
商品及び製品	107,662	191,301
仕掛品	81,912	75,348
原材料及び貯蔵品	117,731	145,312
前渡金	6,973	5,293
前払費用	6,854	6,690
繰延税金資産	66,402	64,673
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収入金	24,901	21,298
その他	1,407	2,015
貸倒引当金	65,000	60,000
流動資産合計	6,120,724	6,349,282
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,808,573	1,832,328
減価償却累計額	1,417,313	1,445,919
建物(純額)	391,259	386,409
構築物	174,707	174,707
減価償却累計額	171,619	172,149
構築物(純額)	3,087	2,557
機械及び装置	827,468	831,268
減価償却累計額	659,931	704,225
機械及び装置(純額)	167,536	127,043
車両運搬具	22,108	22,108
減価償却累計額	18,160	20,440
車両運搬具(純額)	3,947	1,667
工具、器具及び備品	105,423	142,512
減価償却累計額	99,725	110,382
工具、器具及び備品(純額)	5,697	32,129
土地	959,206	1,022,125
有形固定資産合計	1,530,736	1,571,933
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,477	8,233
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	17,679	14,435
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,682,102	1,968,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
出資金	1,048	1,048
関係会社出資金	2,835,983	2,835,983
従業員に対する長期貸付金	120	-
長期前払費用	25	25
投資不動産	15,716	15,435
差入保証金	36,028	36,460
会員権	11,495	8,820
保険積立金	116,239	120,768
投資その他の資産合計	4,698,760	4,987,141
固定資産合計	6,247,176	6,573,510
資産合計	12,367,900	12,922,792
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	24,304	27,745
買掛金	502,262	423,759
電子記録債務	1,259,247	2,134,966
未払金	337,468	341,504
未払費用	13,235	15,286
未払法人税等	269,234	203,801
未払消費税等	48,826	22,572
前受金	21,033	10,599
預り金	16,228	22,697
賞与引当金	90,614	98,743
流動負債合計	2,582,454	2,492,676
<b>固定負債</b>		
長期末払金	259,180	257,905
繰延税金負債	225,531	222,050
退職給付引当金	137,182	143,827
固定負債合計	621,893	623,783
負債合計	3,204,348	3,116,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金		
資本準備金	942,501	942,501
その他資本剰余金	882,685	882,685
資本剰余金合計	1,825,186	1,825,186
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
固定資産圧縮積立金	11,579	10,591
繰越利益剰余金	2,771,578	3,230,566
利益剰余金合計	5,616,958	6,074,958
自己株式	542	714
株主資本合計	8,559,103	9,016,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604,448	789,401
評価・換算差額等合計	604,448	789,401
純資産合計	9,163,552	9,806,333
負債純資産合計	12,367,900	12,922,792

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,784,099	7,598,811
商品売上高	1,070,477	1,218,873
その他の売上高	145,976	205,711
売上高合計	9,000,554	9,023,396
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	89,293	104,251
当期製品製造原価	4,766,664	4,644,743
合計	4,855,958	4,748,994
他勘定振替高	2,628	2,163
製品期末たな卸高	104,251	189,086
製品売上原価	4,751,077	4,559,745
商品期首たな卸高	1,631	3,411
当期商品仕入高	843,839	953,562
合計	845,470	956,974
商品期末たな卸高	3,411	2,215
商品売上原価	842,059	954,759
売上原価合計	5,593,137	5,514,504
<b>売上総利益</b>	3,407,416	3,508,892
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	406,568	429,311
現場管理費	786,392	882,975
役員報酬	174,320	175,170
給料及び手当	358,073	338,839
賞与引当金繰入額	23,075	27,073
退職給付費用	9,174	8,957
減価償却費	16,558	24,076
貸倒引当金繰入額	19,000	5,000
研究開発費	17,860	13,294
地代家賃	71,917	69,637
その他	363,598	374,491
販売費及び一般管理費合計	2,246,540	2,338,827
<b>営業利益</b>	1,160,876	1,170,065
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,102,215	1,39
受取配当金	51,190	62,053
受取賃貸料	18,542	19,615
雑収入	5,854	13,065
為替差益	18,471	936
営業外収益合計	104,274	95,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	359	581
売上割引	226	207
減価償却費	290	280
雑損失	1,025	1,137
営業外費用合計	1,902	2,206
経常利益	1,263,248	1,263,570
特別損失		
会員権退会損	2,800	1,200
特別損失合計	2,800	1,200
税引前当期純利益	1,260,448	1,262,370
法人税、住民税及び事業税	388,221	385,988
法人税等調整額	21,918	82,764
法人税等合計	366,303	303,224
当期純利益	894,144	959,145

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	15,439	2,750,000	2,374,725	5,223,964
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						3,859		3,859	
剰余金の配当								501,150	501,150
当期純利益								894,144	894,144
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,859	-	396,853	392,993
当期末残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	11,579	2,750,000	2,771,578	5,616,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	420	8,166,232	480,429	480,429	8,646,661
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		501,150			501,150
当期純利益		894,144			894,144
自己株式の取得	121	121			121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			124,018	124,018	124,018
当期変動額合計	121	392,871	124,018	124,018	516,890
当期末残高	542	8,559,103	604,448	604,448	9,163,552

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	11,579	2,750,000	2,771,578	5,616,958
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						1,959		1,959	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2,948		2,948	-
剰余金の配当								501,146	501,146
当期純利益								959,145	959,145
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	988	-	458,988	457,999
当期末残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	10,591	2,750,000	3,230,566	6,074,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	542	8,559,103	604,448	604,448	9,163,552
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		501,146			501,146
当期純利益		959,145			959,145
自己株式の取得	172	172			172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184,953	184,953	184,953
当期変動額合計	172	457,827	184,953	184,953	642,781
当期末残高	714	9,016,931	789,401	789,401	9,806,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～47年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	55,107千円	203,558千円

2 事業年度末日満期手形等

事業年度末日の満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日の満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	3,079千円
支払手形	- 千円	2,930千円
電子記録債務	- 千円	355,595千円

3 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	700,000千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社よりの受取利息	9,978千円	- 千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貯蔵品への振替高	628千円	163千円

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,581千円	11,663千円
賞与引当金	27,809	30,077
貸倒引当金	19,948	18,276
その他	4,062	4,656
計	66,402	64,673
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	41,787	43,809
長期未払金	78,946	78,557
その他	7,666	6,012
計	128,399	128,379
繰延税金資産小計	194,801	193,053
評価性引当額	84,071	-
繰延税金資産合計	110,730	193,053
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	264,761	345,774
固定資産圧縮積立金	5,098	4,656
繰延税金負債合計	269,859	350,430
繰延税金負債の純額	159,129	157,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	0.6	0.6
試験研究費の税額控除	0.1	0.1
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	0.5	-
税率変更による影響	0.0	0.0
法人税等還付税額	0.0	-
外国税額控除	1.4	0.6
評価性引当額	-	6.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	24.0

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,808,573	23,755	-	1,832,328	1,445,919	28,605	386,409
構築物	174,707	-	-	174,707	172,149	530	2,557
機械及び装置	827,468	3,800	-	831,268	704,225	44,293	127,043
車両運搬具	22,108	-	-	22,108	20,440	2,280	1,667
工具、器具及び備品	105,423	37,088	-	142,512	110,382	10,656	32,129
土地	959,206	62,918	-	1,022,125	-	-	1,022,125
有形固定資産計	3,897,487	127,562	-	4,025,050	2,453,117	86,366	1,571,933
無形固定資産							
ソフトウェア	42,579	812	-	43,391	35,158	4,055	8,233
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	48,782	812	-	49,594	35,158	4,055	14,435
長期前払費用	25	-	-	25	-	-	25

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,000	60,000	-	65,000	60,000
賞与引当金	90,614	98,743	90,614	-	98,743

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.nfnf.co.jp/">http://www.nfnf.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第53期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月23日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第54期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日四国財務局長に提出  
（第54期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日四国財務局長に提出  
（第54期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。